タイトル	開発研究所年報
著者	
引用	開発論集(97): 175-188
発行日	2016-03-14

開発研究所年報 (2015 (平成 27) 年度)

I. 研究活動

I-1. 総合研究の概要 (2015～2017 年度：3ヵ年計画)

(1) 研究テーマ

「北海道における発展方向の創出に関する基礎的研究」

(2) 研究期間

2015 (平成 27) 年 4 月から 2017 (平成 29) 年 3 月までの 3 年間。平成 29 年度は 3 年間の研究成果を取りまとめるとともに、成果の社会的還元をはかる。

(3) 目的・研究との関連・方法

(3-1) 研究の目的

わが国における「人口減少・高齢社会」の進行が本格化する中で、最近では、「限界集落」のみならず「消滅可能性都市」(日本創成会議)などのショッキングな言葉が使われるようになってきている。1990 年代後半以後の北海道にあっても、「人口減少・流出」「少子・高齢化」などの状況がすすみ、農林漁業における担い手対策や地域住民の生活支援策が重要な課題となっている。

ただし、北海道の「人口減少・高齢社会」化は、府県と比べて異なった特徴がみられる。第一に、札幌圏への人口一極集中が進行する反面、農山漁村地帯や旧産炭地において激しく人口が減少し、地域間格差が拡大している点である。教育、医療、文化など住民生活の基本に関わる事柄の格差拡大が深刻となっているのである。

第二に、最近では、JR 北海道の経営問題、北海道電力の経営難・原発再稼働問題など、これまで地域をけん引してきた公益性の高い企業において、「制度疲労」とも呼べる諸問題が発生している点である。北海道の住民生活における社会基盤(産業インフラと生活インフラの双方にわたる)がきわめて脆弱に陥っているのである。

こうした状況の下、北海道にあっては中央政府主導ではなく関係者が自らの力で将来の発展方向を展望する必要がある。そのためには、道内各地域における産業と生活の具体的状況を明らかにして、時代の変容に対応した経済政策や社会保障制度、地域政策を構築しなければならない。それには、人口増加や経済成長を前提とした従来型の発想とは異なる、新しい着想を創り出す必要がある。この創出に当たっては、研究者や地域関係者との協働作業が必要であるが、そのためにも、第一に自治体や集落を単位とした基礎データを蓄積し分析をすすめること、第二に地域住民の置かれている実態を分析することも不可欠である。さらに、北海道を発展させるための人材育成や、教育機関や官公庁などでいま活躍している人たちの学習環境の整備も重要な課題であろう。

以上を踏まえ、本研究所の設立趣旨に則り、共通テーマ「北海道における発展方向の創出に関する基礎研究」を軸として、個別テーマを設定し、3年間にわたる研究を深めるものとした。

(3-2) これまでの研究との関連

本研究所は、1998（平成10）年に687頁にわたる大著『北海道開発の視点・論点』ぎょうせい、を出版している。この著書は、1990年代の北海道経済と道民の生活困難が「いかなる条件によって引き起こされてきたのか」（同書「刊行にあたって」）という問題意識でその要因を総合的に明らかにした。

2003～2005年度は、「北海道における発展条件の創出に関する研究」というテーマで、北海道開発庁統廃合後に北海道が果たすべき政策のために、様々な分野から総合的な実証分析を行った。続く2006～2008年度は、「人口減少下における地域の発展可能性に関する実証的综合研究」というテーマで、それ以前のテーマに加わった新たな条件を視野に入れて、十勝地方を中心としながらも、北海道内の幾つかの地域を対象として総合的に分析した。さらに、2009～2011年度は研究テーマを「分権型社会における地域自立のための政策に関する総合研究」とし、具体的な政策課題への接近を試みると同時に、可能な限り具体的な政策を提示することに取り組んだ。

2012～2014年度は研究テーマを「北海道の社会経済を支える高等教育に関する学際的研究——北海学園大学が果たすべき役割——」とし、北海道の経済的自立・社会発展のためには優れた人材の育成が不可欠であり、高等教育の重要性・本学の役割を明らかにすることに努めた。

以上のように、これまでの研究では、北海道が直面する諸課題に対して多方面から分析を行ってきているが、本研究においても同様な問題意識を有している。幾度となく未開のフロンティアとして、その可能性を取りざたされながら現在に至っている北海道。今までの中央中心であった取り組みに対し、もう一度、北海道の発展の在り方に示唆となるべき研究を実現し、その成果を社会的に還元するものである。

(3-3) 研究の方法・研究チームと分担研究テーマ

本研究所にあっては、研究員の研究領域が、経済、社会、政治、人文、自然科学と多方面にわたっており、学際的な研究活動が可能である。とくに北海道という具体的地域の分析・政策提言には総合化と学際化が求められることから、本研究においても総合化と学際化の可能性を最大限引き出したい。そのためには、個々の研究テーマを設定しつつも、以下のような調査研究グループに属して研究を進めるようにしたい。また、こうしたグループの枠を超えて、総合化を果たすような研究会等を組織し、効果的な成果が得られるよう調整をすすめたいとも考えている。

なお、本研究は北海道を対象地域としているが、その特徴や政策課題を浮かび上がらせるために国内の他地域との比較研究はもちろん、類似した海外の国・地域の情報も広く取

集することにも心がける。

研究グループは以下のとおり。

● 研究代表者 佐藤 信（経済学部 教授）

① 新エネルギーの地産地消に関する研究グループ（3名）

小田 清 経済学部 新エネルギー開発の諸問題の検討について

小坂 直人 経済学部 自然エネルギー開発とスマート・グリッド構築に関する研究

大場四千男 特別研究員 広域電力融通体制と原子力発電所

② 市町村の人口動態と地域政策研究グループ（9名）

内田 和浩 経済学部 「消滅可能性都市」における地域政策とその可能性

川村 雅則 経済学部 人口減少下における産業政策と雇用政策

佐藤 信 経済学部 市町村の人口動態に関する基礎データ作成と人口維持対策の具体化——北広島市における住民生活調査の設計——

中園 桐代 経済学部 人口減少社会における多様な労働力の活用に関する研究——興部町を事例として——

西村 宣彦 経済学部 小規模集落の維持・再生方策に関する調査研究

佐藤 克廣 法学部 市町村の地域政策が地域社会の創成・発展に及ぼす影響の調査研究

神原 勝 特別研究員 自治体総合計画の策定と運用に関する調査研究

田口 晃 特別研究員 人口減少自治体の地域活性化に非営利市民活動はどう貢献できるか（しているか）。

竹田 正直 特別研究員 地域の人口変化と中小企業の地域政策研究

③ 農林水産業の持続的発展に関する研究グループ（6名）

奥田 仁 経済学部 地域産業の相互連関に関する調査

大貝 健二 経済学部 北海道における農商工連携の現状と課題

庄司 樹古 経営学部 北海道農業の持続的発展に向けた複式簿記システムの役割に関するヒアリング調査——1次産業・6次産業のモデル比較

宮入 隆 経済学部 産地の維持・発展に向けた農協組織の再編課題に関する研究

竹内 潔 工学部 農林水産業の持続的発展

松田 光一 特別研究員 地域経済と教育

——奥尻町・枝幸町との比較を通して——

④ 交通ネットワークの整備に関する研究グループ（1名）

山本健太郎 法学部 新幹線整備の政治的意思決定プロセスに関する研究

⑤ 地域医療と社会保障に関する研究グループ（6名）

- 石橋 達勇 工学部 北海道内の病院における医療安全に関する管理体制と取り組みに関する調査研究
- 越後 修 経済学部 医療産業のクラスター形成——神戸の事例研究——
- 菅原 浩信 経営学部 「地域の居場所（地域の茶の間）」のマネジメントに関する研究
- 野口 剛 経済学部 企業の公的負担に関する研究
- 関谷 浩行 経営学部 地域医療に資する医療情報システム投資戦略と医療サービスの変容に関する研究
- 横山 純一 法学部 北海道における地域医療・介護の現状と課題と展望——地域包括ケアを中心に——

⑥ 観光地域づくりに関する研究グループ（10名）

- 徐 涛 経済学部 北海道における外国人客のGIS空間分析
- 水野 邦彦 経済学部 観光にたいする欲求と嗜好形成、および観光地域づくりの展望にかんする地域比較研究
- 高原 一隆 特別研究員 北海道内至る所で観光・リゾートによる地域振興策が進められているが、タイプの異なる観光資源をいかにネットワーク化して効果の効率化を図るかに関する実証研究
- 宮島 良明 経済学部 外国人観光客にとって北海道の魅力とは？
——北海道における外国人観光客急増の背景と今後の課題——
- 赤石 篤紀 経営学部 観光資源を生かした地域活性化と企業の果たす役割
- 今野 喜文 経営学部 観光地域づくりにおけるエコシステムに関する調査研究
- 樽見 弘紀 法学部 芸術（家）村政策における民官の協力と役割分担
- 木村 保茂 特別研究員 北海道新幹線の着工・開業と沿線地域の発展の在り方
- 桑原 俊一 特別研究員 宗教建造物と都市景観
——函館ハリストス教会を中心に——
- 森 啓 特別研究員 地域文化資源の調査研究——人口減少時代における地域活性化政策に資するため「地域文化資源」の調査研究

⑦ 情報と教育環境の整備に関する調査研究グループ（7名）

- 小島 康次 経営学部 対話による創造的学習のための支援方略の開発について
- 佐藤 大輔 経営学部 北海道におけるクリエイティブ人材創出のための実践的研究
- 菅原 秀幸 経営学部 「グローバル・マインドをもったイノベーター・リーダー」育成における課題の検討

中川かず子 人文学部 外国人技能実習生の日本語に関する諸問題——教育環境整備に向けた課題

大西 有二 法務研究科 教育行政組織の改編とその影響

千葉 卓 特別研究員 北海道における教育環境の整備の課題

鈴木 敏正 客員研究員 地域 ESD 実践の展開構造に関する理論的・実践的研究

(4) 研究計画

(4-1) 2015 (平成 27) 年度

- ① 研究参加者の問題意識の共有をはかるため、研究会を継続的に実施する。
- ② 北海道内企業・団体の社史・有価証券報告書等、自治体の資料収集等を行い研究参加者の共有財産とする。
- ③ 北海道における新産業創出や生活サポートに関して、行政の担当者等と交えた研究会を開催する。
- ④ 「北海道市町村勢要覧」に代わる北海道市町村に関わる資料の調査、作成・整理を行う。
- ⑤ 研究参加者それぞれがフィールドワーク、資料収集等の研究活動をすすめる。

(4-2) 2016 (平成 28) 年度

- ① 引き続き研究参加者による研究会を継続的に実施する。
- ② 初年度の研究終了時点で、新たに生じた調査地域への調査を実施する。
- ③ 中間的成果のうち、可能なものについては『開発論集』に公表する。
- ④ 平成 29 年度以降の長期的展望に立った総合研究のあり方について検討を始める。

(4-3) 2017 (平成 29) 年度

- ① 究成果の取りまとめとして研究会を実施する。
- ② 初年度、2 年目に行った調査の補足調査を行う。
- ③ それぞれの研究テーマについて、その成果を順次『開発論集』に掲載する。
- ④ ③の成果の公表をすすめながら、可能な分野については、具体的な提言を取りまとめた報告書等の公表を行う。
- ⑤ 2 年目の④について一定の結論を出し、平成 30 年度以降の総合研究と研究費のあり方に反映させる。
- ⑥ 北海道市町村に関わるデータベースの公開、刊行を行う。

(5) 成果の公表

- ① 中間的成果および最終成果は『開発論集』に公表、またそれぞれの研究員が単著・共著の形で出版するなど、成果の社会的還元をはかる。
- ② 「北海道市町村勢要覧」に代わるデータベースの公開・刊行は初年度からの資料収集に努める。
- ③ 3 か年の研究期間終了後は単行本の刊行を目指すこととする。

I-2. 日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金、及び、科研費等について

総合研究に関連した申請を基本としつつ、必要に応じて多様な研究助成に応募し、研究員の幅広い研究活動の発展を図る必要があると考えていることから、今年度も、引き続き申請したいと考えている。

II. 第35回開発特別講座（於：上士幌町）

共通テーマ

「上士幌町の未来と地方創生」

開催期間

平成27年10月9日(金)～10月23日(金)

期日及び内容

- 第1回目 10月9日(金) 19:00～20:30 上士幌町生涯学習センター
・基調講演「地方創生とは何か ～人口減少社会の活路～」
横山 純一（法学部教授）
- 第2回目 10月16日(金) 19:00～20:30 上士幌町生涯学習センター
・基調講演「人口減少社会を切り開く人材育成」
中囿 桐代（経済学部教授）
- 第3回目 10月23日(金) 19:00～20:30 上士幌町生涯学習センター
・基調講演「ふるさと納税と地方創生」
西村 宣彦（経済学部准教授）

III. 第1回地域連携特別講座（於：北広島市）

共通テーマ

「考えよう。北広島での暮らし方。」

開催期間

平成27年11月17日(火)～12月10日(休)

期日及び内容

- 第1回目 11月17日(火) 18:00～19:30 北広島市芸術文化ホール
・基調講演「住みよさランキング道内1位の意味を考える」
佐藤 信（経済学部教授）
- 第2回目 11月26日(休) 18:00～19:30 北広島市芸術文化ホール
・基調講演「北広島の将来の地域づくりを考える」
鈴木 聡士（工学部教授）

第3回目 12月10日(休) 18:00~19:30 北広島市芸術文化ホール

・基調講演「生涯学習の観点から初習外国語のロシア文字(キリル文字)を通じての異文化理解」

寺田 吉孝(人文学部教授)

IV. 講演会・研究会の開催

特別講演会

テーマ 「いなかビジネス教えちやる!——地域インターシップと北海道の可能性——」

講師 一般社団法人いなかパイプ 代表理事 佐々倉玲於

NPO法人Eyes 代表理事 佐々倉 愛

NPO法人北海道エンブリッジ 代表理事 浜中 裕之

日時 平成28年1月18日(月)

場所 北海学園大学 6号館3階C31番教室

主催 北海学園大学開発研究所・北海学園大学経済学部

参加費 無料

V. 「開発論集」掲載論文一覧

第96号 2015(平成27)年9月

〈総合研究〉

北海道における中小企業家同友会の教育(4) 竹田 正直

「卒業生」からみた公共職業訓練と中小企業の教育訓練

——札幌学院終了生調査と企業調査より—— 木村 保茂

持続可能で包摂的な社会への地域社会教育実践

——「北海道社会教育フォーラム2014」が提起するもの—— 鈴木 敏正

〈論説〉

北海道農協による外国人技能実習生の受入実態と課題 宮入 隆

フィンランドにおける2010年の国庫支出改革とその後の国庫支出金の動向(2010-2015)

——2015年の水平的財政調整の改定を中心に—— 横山 純一

戦間期石炭鉱業に於ける寡占構造の形成と資本蓄積(三) 大場四千男・児玉 清臣

〈研究ノート〉

北海道経済活性化の要諦

——北欧諸国の輸出依存度の高さからも学ぶ—— 黒田 重雄

〈資料〉

『女性が輝く社会とは——北海道から考える』

北海道立女性プラザ祭 2014 トークセッション報告

中園 桐代・松井 理恵・妙木 忍

VI. 開発研究所記録 (2015年4月～2016年3月)

4月	・ 研究員 137 名, 特別研究員 17 名, 嘱託研究員 2 名, 客員研究員 3 名	
	・ 第 1 回運営委員会開催	4月 9日(木) 13:30～13:50
5月	・ 第 2 回運営委員会開催	5月 20日(水) 14:00～15:08
	・ 第 1 回運営委員会開催	5月 28日(木) 12:30～13:30
9月	・ 専門図書館協議会レファレンスセミナー	9月 11日(金) 14:00～17:00
	北海道立図書館	
	・ 第 3 回運営委員会開催	9月 24日(木) 12:45～13:30
	・ 開発特別講義「北海道を考える」	9月 17日(木)～1月 15日(木)
	・ 『開発論集』第 96 号発刊	
10月	・ 第 2 回研究委員会開催	10月 5日(月) 12:30～13:12
	・ 第 35 回開発特別講座 ①	10月 9日(金) 19:00～20:30
	上士幌町生涯学習センター	
	・ 第 35 回開発特別講座 ②	10月 16日(金) 19:00～20:30
	上士幌町生涯学習センター	
	・ 第 35 回開発特別講座 ③	10月 23日(金) 19:00～20:30
	上士幌町生涯学習センター	
11月	・ 第 1 回地域連携特別講座 ①	11月 17日(火) 18:00～19:30
	北広島市芸術文化ホール	
	・ 第 1 回地域連携特別講座 ②	11月 26日(木) 18:00～19:30
	北広島市芸術文化ホール	
12月	・ 第 1 回地域連携特別講座 ③	12月 10日(木) 18:00～19:30
	北広島市芸術文化ホール	
1月	・ 専門図書館協議会北海道地区見学会	1月 22日(金) 北海道博物館
3月	・ 『開発論集』第 97 号発刊	

VII. 開発研究所規定

(総 則)

第1条 この規程は、北海学園大学学則第64条第2項に基づき、北海学園大学開発研究所(以下「本研究所」という。)に関する事項を定める。

(目 的)

第2条 本研究所は広く開発に関する基礎的・応用的諸研究を行うことを目的とする。

(事 業)

第3条 本研究所は前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 開発に関する調査研究
- (2) 図書資料の収集整理
- (3) 機関誌、文献資料、その他図書資料の編集、刊行
- (4) 官庁、会社その他の依頼による調査研究、翻訳等
- (5) 研究発表会、講演会等の開催
- (6) その他本研究所の目的達成のために必要と認める事業

(構成員)

第4条 本研究所の構成員は以下のとおりとする。

- (1) 所 長
- (2) 研 究 員
- (3) 特別研究員
- (4) 嘱託研究員
- (5) 客員研究員
- (6) 事 務 長
- (7) 係 長
- (8) 事 務 職 員

(所長及び研究員の選任)

第5条 所長は、本大学の専任教員中より北海学園大学全学教授会の選考に基づき、学長がこれを任命する。

2 研究員は、本大学の専任教員中より各所属学部教授会の推薦により協議会の議を経て、学長がこれを任命する。

3 特別研究員は、本研究所の事業に適切な指導助言を得るために、研究員会議の議を経て、学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。

4 嘱託研究員は、本研究所の調査研究の推進のため必要と認められる場合、研究員会議の議を経て、学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。

5 客員研究員は、本研究所を利用して、広く開発に関する研究を行うことを目的とする場合、

本人の申請と学内関係者の推薦に基づき、研究員会議の議を経て、学外関係者中より学長がこれを委嘱する。

(任期)

第6条 所長の任期は2年とし再任を妨げない。ただし、引き続き4年を超えて在任することはできない。

- 2 研究員、特別研究員、客員研究員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 嘱託研究員の任期は当該調査研究の期間とする。

(職務)

第7条 所長は本研究所の事業を掌理し、本研究所を代表する。

- 2 研究員、特別研究員、嘱託研究員及び客員研究員は、本研究所の研究調査その他の事業に従事する。
- 3 事務長は、所長の命により本研究所の運営事務に当たる。

(研究員会議)

第8条 研究員会議は所長これを招集し、次の事項を審議決定する。

- (1) 本研究所の事業に関する事項
- (2) 予算に関する事項
- (3) 特別研究員、嘱託研究員、客員研究員の委嘱に関する事項
- (4) その他重要な事項

(運営機関)

第9条 本研究所に運営委員会を設ける。

- 2 運営委員会は、各学部より推薦され、研究員会議において承認された研究員をもって構成する。
- 3 運営委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(運営委員会)

第10条 運営委員会は、所長がこれを招集し、会議の議長に当たる。

- 2 運営委員会は、次の事項につき協議する。
 - (1) 本研究所の運営に関する事項
 - (2) 研究業務に関する事項
 - (3) その他必要な事項
- (予算)

第11条 本研究所の予算は大学予算中開発研究所費による。

(細則)

第12条 本研究所の利用に関する規則は別に定める。

- 2 本研究所所蔵資料の管理・除籍及び寄贈に関する規程は別に定める。

附 則

この規程は、昭和 40 年 4 月 1 日から改正施行する。

附 則

この規程は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

VIII. 開発研究所研究員 (2016 年 3 月 31 日現在)

VIII-1. 研究員 (学部ごとアイウエオ順)

<経済学部> 44 名

浅妻 裕 (経済政策)	市川 大祐 (日本経済史)	板垣 暁 (日本経済論)
一條 由紀 (フランス語)	犬飼 裕一 (社会学)	上村 仁司 (英語講読)
歌代 崇史 (日本語・日本事情)	内田 和浩 (地域社会論)	宇土 至心 (金融経済論)
越後 修 (多国籍企業論)	大貝 健二 (経済地理学)	太田 和宏 (西洋経済史)
大屋 定晴 (社会経済学)	荻原 克男 (教育学概論)	奥田 仁 (北海道経済論)
笠嶋 修次 (ミクロ経済学)	神山 義治 (社会経済学基礎)	川村 雅則 (労働経済論)
栗林 広明 (哲学)	小坂 直人 (産業総論)	小田 清 (開発政策論)
小林 淑憲 (社会思想史)	佐藤 信 (協同組合組織論)	徐 涛 (中国社会経済論)
瀬川 修二 (ドイツ語)	田中 仁史 (マクロ経済学)	辻 弘範 (朝鮮語・朝鮮史)
中囿 桐代 (社会保障論)	西村 宣彦 (地方財務論)	野口 剛 (財政学)
野嵯 久和 (国際事情)	平野 研 (発展途上国論)	福田 郁代 (図書館概論)
古林 英一 (環境経済論)	逸見 宜義 (ミクロ経済学基礎)	松本 広幸 (英語)
三浦 京子 (現代文化論)	水野 邦彦 (韓国社会経済論)	水野谷武志 (社会調査論)
宮入 隆 (食糧・農業経済論)	宮島 良明 (国際経済論)	宮本 章史 (社会政策)
森下 宏美 (経済学史)	山田 誠治 (中小企業論)	

〈経営学部〉 40名

青木千加子 (英語)	赤石 篤紀 (ファイナンス)	浅村 亮彦 (教育心理学)
天笠 道裕 (経営情報論)	伊熊 克己 (体育)	石井 耕 (企業行動論)
石井 晴子 (英語/コミュニケーション論)	石嶋 芳臣 (企業論)	伊藤 友章 (マーケティング)
今村 聡 (原価計算)	上田 雅幸 (情報処理)	浦野 研 (英語)
大石 雅也 (人的資源管理)	大平 義隆 (経営学概論)	春日 賢 (経営学説史)
小島 康次 (認知心理学)	近藤 弘毅 (経営史)	今野 喜文 (ベンチャー経営論)
佐藤 淳 (学習心理学)	佐藤 大輔 (経営管理)	佐藤 芳彰 (流通システム論)
澤野 雅彦 (経営学原理)	下村 直樹 (マーケティングコミュニケーション)	庄司 樹古 (簿記)
菅原 秀幸 (国際経営)	菅原 浩信 (非営利事業論)	鈴木 修司 (心理学)
関 哲人 (経営統計学概論)	関谷 浩行 (管理会計)	高木 裕之 (財務会計)
田中 昭憲 (体育実技)	田村 卓哉 (心的情報処理論)	内藤 永 (総合実践英語)
福永 厚 (経営科学)	古谷嘉一郎 (社会心理学)	増地あゆみ (組織心理学)
マツネ・マーケットマス (英語)	森永 泰史 (製品開発論)	吉川 大介 (金融システム)
吉田 充 (体育実技/健康科学)		

〈法学部〉 18名

上野 之江 (英語)	内山 敏和 (民法)	亀井 伸照 (体育)
菊地 久 (日本政治史)	佐藤 克廣 (行政学)	鈴木 光 (行政法)
樽見 弘紀 (公共政策論)	寺島 壽一 (憲法)	中條 美和 (地方政治論)
中村 敏子 (政治学・政治思想史)	秦 博美 (自治体法)	韓 永學 (マスコミ論)
藤田 正 (歴史学の日本法則史)	本田 宏 (政治過程論)	山本健太郎 (現代政治学)
横山 純一 (地方財政論)	吉田 敏雄 (刑法)	若月 秀和 (国際政治学)

〈法務研究科〉 1名

大西 有二 (行政法)

〈人文学部〉 20名

井野 葉子 (日本文学史)	岩崎まさみ (北方文化論)	大石 和久 (現代映像文化論)
大谷 通順 (中国語)	大森 一輝 (北米史)	川上 武志 (英米文字概説)
郡司 淳 (日本史概論)	菅 泰雄 (日本語学)	須田 一弘 (文化人類学)
田中 綾 (日本文学史)	手塚 薫 (人類学)	寺田 吉孝 (ロシア語)
テレンツ・アトル(艾輪) (比較文学)	中川かづ子 (日本語教授法)	仲松 優子 (ヨーロッパ史)
ブシャー・ジェレミ (英語)	本城 誠二 (英語)	村中 亮夫 (地理学)
安酸 敏眞 (欧米思想史)	米坂スザンヌ (英語音声学)	

〈工 学 部〉 14 名

石橋 達勇 (建築計画)	魚住 純 (光工学)	岡本 浩一 (都市計画)
上浦 正樹 (測量学・地盤工学)	切替 英雄 (言語学)	佐藤 謙 (環境生物科学)
杉山 雅 (構造・材料)	鈴木 聡士 (都市・地域計画)	高橋 伸幸 (地球科学)
武市 靖 (道路工学)	竹内 潔 (現代科学論)	買買提力提甫 (中国語)
山ノ井高洋 (数理工学)	余湖 典昭 (衛生工学)	

VIII-2. 特別研究員 17 名

木村 和範 (北海学園大学学長)
朝倉 利光 (北海学園大学前学長)
太田原高昭 (元北海学園大学経済学部教授)
大場四千男 (元北海学園大学経営学部教授)
神原 勝 (元北海学園大学法学部教授)
北倉 公彦 (元北海学園大学経済学部教授)
木村 保茂 (元北海学園大学経済学部教授)
黒田 重雄 (元北海学園大学法学部教授)
桑原 俊一 (元北海学園大学人文学部教授)
高原 一隆 (元北海学園大学経済学部教授)
田口 晃 (元北海学園大学法学部教授)
竹田 正直 (元北海学園大学経済学部教授)
千葉 卓 (元北海学園大学法学部教授)
寺田 稔 (元北海学園大学人文学部教授)
松田 光一 (元北海学園大学法学部教授)
向田 直範 (元北海学園大学法学部教授)
森 啓 (元北海学園大学法学部教授)

VIII-3. 嘱託研究員 2 名

東原 正明 (日本政治学会会員)
吉村 悠介 (宮澤賢治研究会会員)

VIII-4. 客員研究員 3 名

呉 泰 均
鈴木 敏正
藤中 敏弘

IX. 運営委員会

開発研究所所長 小坂 直人
運 営 委 員 中園 桐代
 澤野 雅彦
 横山 純一
 川上 武志
 岡本 浩一